

(特非) 環境エネルギー政策研究所

ポスト 3.11 の持続可能なエネルギーシフトへの多面的アプローチ ～地域自立・市民主体の環境保全型エネルギーシステムへの変革へ～

イベントの 延べ参加者数	1,600 人
成果物ダウン ロード数	1,300 ダウンロード
活動の全体目標 に対する達成度	90%



5月23日シンポジウム参加者と

◆成果と工夫したポイント

●成果

自然エネルギー白書、自然エネルギー世界白書、再生可能エネルギーと社会的合意形成のコンセンサス文書による知見共有、福島での再エネ普及を支援する「ふくしま再生可能エネルギー基金」の立ち上げなどにつながった。

●工夫

全ての活動で、国内外の専門家や実践者、企業、地域社会、行政との協働を行い、社会的影響力を増大させた。

課 題

3.11 以降、気候変動・原子力・エネルギー政策は混乱を続けており、国にも地方にも、具体的な政策転換と実践のための道のりが見えていない。

目 標

- (1) 国および地方自治体における環境エネルギー政策の進化。
- (2) 再生可能エネルギーを実効的な制度として導入することに焦点を当てた、実践的・創造的な活動を行う。

活動内容

- (1) 実現化への多面的支援とキャパシティ・ビルディング: 地域自立型・市民主体型の再エネ(以下、コミュニティパワー) 普及のため、各地域での基盤づくり、人材育成や知識形成、社会イノベーションを行う。
- (2) ネットワーキングとイノベーション: 国内外の機関や人との交流や相互啓発を通して、変革の気運を加速する。また再エネと社会的合意形成などの研究を行う。
- (3) 上記のための支援的な活動。



9月11日シンポジウムの様子

達成できなかったこと

自然エネルギー未来白書の作成が遅れた。その理由として、再生可能エネルギーを取り巻く政策動向が大きく変動し、その対応に追われていたため。

今後の展望

今後も多くの主体との協働により、各地でのコミュニティパワーの増加とエネルギー政策の革新を進める。